

改善計画の進捗状況

国 土 交 通 省

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

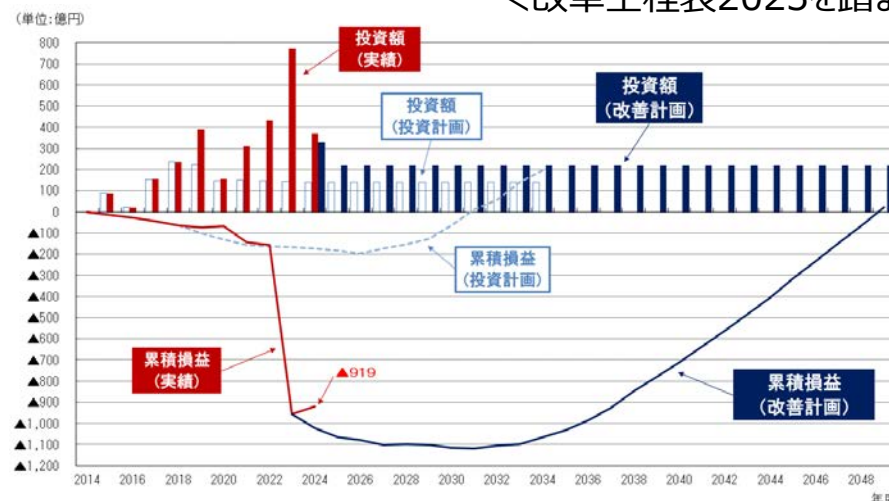
2025年6月25日

改革工程表2023を踏まえた改善計画の進捗状況

(株) 海外交通・都市開発事業支援機構

- 改革工程表2018（平成30年12月20日経済財政諮問会議決定）を踏まえた投資計画の進捗確認を行ってきたところ、2023年度末（2024年3月末）時点の実績を検証し、計画との大きな乖離が認められたため、国土交通省に設置した有識者委員会において、JOINの役割、在り方、経営改善策等につき検証・検討。
- 改革工程表2023（令和5年12月21日経済財政諮問会議決定）（※）に基づき、上記有識者委員会の最終報告を踏まえた改善目標・計画（改善計画）を新たに策定・公表（2024年12月）。
- 〔（※） 改革工程表2023において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画（乖離が著しい場合には、組織の在り方等の見直しを含む。）を策定・公表」と記載。〕
- 本資料では、2024年度末（2025年3月末）時点の実績に基づき、上記の改善計画の進捗状況のフォローアップを行う。

＜改革工程表2023を踏まえた改善計画と進捗状況＞



	2024.3末		2025.3末	
	投資計画	実績	改善計画	実績
投資額	145	772	329	369
累積損益	▲166	▲955	▲1021	▲919

(単位：億円)

(参考)

- ・事業期間：株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法では設置期限は定められていないところ、着実な累積損失解消に向けた計画（2014年度～2049年度）を策定。
- ・産投出資額：2787億円、民間出資額：59億円（2025年3月末時点）
- ・IRR：3%（2024年12月に策定・公表した改善計画上の値）

- 2024年度の当期純利益は36億円となり、単年度黒字を達成。2024年度中の投資額は369億円（改善計画上の同年度の目標額は329億円）、累積損益額は▲919億円（同目標額は▲1021億円）と、いずれも改善計画の目標を上回った。
 - 有識者委員会の最終報告に基づき2024年12月に策定した経営改善策について、有識者委員会のフォローアップ会合（2025年3月）において、組織体制の一部等のすぐに措置できないものを除き、着実に必要な措置が実施されていることが確認された。
 - 2024年7月以降、有識者委員会における検証・検討の結果が出るまでは、新規支援決定を見合わせていたところであるが、改善計画の達成に向け、経営改善策で示した投資リスク管理等（※）を着実に実行しつつ、新規支援決定を再開し、新規案件にも取り組んでいく。こうした取組等を通じ、2049年度としている累積損失解消を可能な限り前倒しで達成することを目指すとともに、累積損失解消後、最終的には資本コストを上回る収益の達成を目指す。
- （※）ポートフォリオにおける上限割合の設定、第三者評価の導入など

有識者委員会の最終報告を踏まえた経営改善策の進捗状況

令和7年3月

(1) 投資リスク管理

- リスク管理の状況を事後的にチェックするための**第三者評価を試行実施**（令和7年2月）し、本格実施に向けた評価の視点や評価項目を確認
 - 投資判断やモニタリングにも活用するため、市場リスクなどの**経営リスクに関する一覧性のある資料（ヒートマップ等）を作成**
 - モニタリング強化やExit等の的確な実施のため、支援案件についてJOINが**モニタリング強化・Exit等を検討開始するトリガーとなる重要事象（パートナー企業の信用状況の悪化、著しい建設遅延等）をリストアップしルールを厳格化**。あわせて、出資者間の契約が不履行に陥った場合等に**JOINが支援案件からExitする旨を予め株主間協定に規定することをJOIN内でルール化**
- ※この他、**ポートフォリオにおける上限割合の設定、ベンチャー投資の停止、高速鉄道システム全体を導入する事業に対する初期段階からのエクイティ出資の対象除外**等についてJOINの内規の改正等を行ったほか、ハンズオン支援の質の向上のため事業管理に関する組織内の知見・ノウハウの見える化・共有や、事業委員会の強化・運用改善のため**支援案件の複数回審議のルール化**等を実施。

(2) 損失計上・公表

- パートナー事業者と計上・公表時期がずれた場合に決算資料等での早期の説明を行い、ステークホルダーへ会計基準上の理由を含めて説明を行うため、**令和6年度決算より全投資案件のパートナー企業の減損実施の有無を確認**。今後、万一パートナー企業が減損処理を行う場合はそれを契機としてJOINも減損処理を再検討。

(3) 組織体制

- **人材紹介会社も活用**しつつ投資ファンド経験者、商社での事業投資の経験者などの**エクイティファイナンスの知見を有する人材を募集**
 - 事業性評価（デューデリジェンス）強化のため、事業委員会等の**支援検討・決定の場に不動産評価、需要予測等に知見を有する外部専門家を活用**
- ※この他、JOIN内の内部統制の強化のため、**プロジェクト・ファイナンスの審査業務の経験が豊富な職員のリスク管理部門への配置換え**等を実施するとともに、ガバナンス強化のため、JOIN内の**コンプライアンス組織を拡充**

■ 監督官庁の関与のあり方の検討 ※国土交通省において実施

- 国土交通省の対応強化のための措置：**省内実務者連絡会議**（令和7年1月発足。これまでに2回開催し、政府間のバイ・マルチの枠組みを活用したJOINへの支援など**今後の取組の方向性をとりまとめ**）、**関係省庁との連絡調整の強化（情報共有の在り方の改善等**を検討）
- 関係告示・通達の措置：JOIN法に基づく**5年毎の見直し等**（令和7年3月公布・施行）
- 有識者委員会の**フォローアップ会合を実施**し、経営改善策の進捗状況を確認（令和7年3月開催）

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し①

➤ 新規案件組成の状況や見通し

- 2023年度決算における多額の損失（約799億円の当期純損失）計上を踏まえ、2024年7月以降、有識者委員会での検証の結果が出るまでは新規支援決定を見合わせていたこともあり、新規案件の支援決定は行っていない。
- 一方、新規支援決定を見合わせた2024年6月以前に支援決定した既存案件10件に対して約369億円の出融資を行い、2024年12月に策定・公表した改善計画に基づく、2024年度の年度投資計画額（約329億円）を上回る出融資を行った。

【2024年度 出融資】

- ・上期においては、我が国の都市ガス事業ノウハウを活用する事業（インド・エネルギー輸送・供給網整備事業）等、9件に対して合計約301億円の出融資を実施。
- ・下期においては、我が国の半導体・デジタル産業サプライチェーンの強靱化に貢献する事業（米国・化学品物流事業）等、6件に対して合計約67億円の出融資を実施。

※なお上期、下期ともに出融資を行った案件が複数存在するため、合計は10件とならない。

- また、2024年度においても、新規案件の組成に向けて、国内外の機関・企業と情報交換等を行うとともに、案件発掘、外国企業の日本企業への紹介等を行うなどして、日本企業の更なる海外展開の促進を図り、シンガポールの都市コンサルティング企業とのMOUを新たに締結する等、案件形成に向けた連携・協力体制の強化に取り組んだ。
- 2025年度においては、改善計画の達成に向けて、より着実かつ早期に収益が見込まれる都市開発・物流分野や、事業期間が短い操業段階（ブラウンフィールド）の案件に重点化しつつ、案件の形成に取り組んでいく。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し②

➤ 既存案件の状況や見通し

- 2024年度決算においては、既存案件のうち、ハバロフスク国際空港整備・運営事業について、回収時期や金額が見通せないことから、全額約0.9億円の損失を計上した。
- 2024年度において4事業で一部Exitを行っており、2024年度末までの累計は、7事業でExit（うち5事業は一部Exit）となった。
- 既存案件について現状では他に損失計上が想定される案件はないが、為替動向、米政権の各種施策による投資相手国経済や投資案件の採算性等への影響について、モニタリングを通じて十分に注視していく。

➤ 足元の収益性の状況

- 2024年度においては、9事業から約22億円の配当収入があったほか、3事業から約0.2億円の受取利息があった。また、一部Exitした事業を含む4事業から持株売却・償還等により約57億円の運用益等（※）があった。
 ※ 2023年度に損失を計上したテキサス高速鉄道事業において、保有する社債債権を全額売却したことにより、約47億円の収入を計上
- 上記により、2024年度は14事業で合計約79億円の収益を計上。2024年度までの累計では、18事業で約133億円の収益となった。
- なお、テキサス高速鉄道事業における収入を差し引いても約32億円の収益を計上し、経常費用の約29億円を上回った。結果、累積損益額は、テキサス高速鉄道事業の社債債権の早期処分の実現による売却収入、配当・償還益の追加確保等により、計画値（約▲1021億円）を約102億円上回る約▲919億円となった。
- また、24事業の現地事業体が単年度黒字を達成した。そのうち9事業からは2024年度にJOINに配当があったところであり、他の事業についても今後配当が行われることが期待される。
 ※ 今年度は、現時点で約0.2億円の出融資を実施済みであり、年度内に既存案件について現時点で最大約6億円の出融資を行う見込み。
- 今後、可能な限り早い累積損失の解消に向けて、引き続き改善計画・経営改善策の着実な実施に努めていく。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し③

➤ 今後の経営改善に向けた取組

【有識者委員会のフォローアップ会合以降の取組】

(1) 投資リスク管理

- ・支援案件の進捗管理の方法のルール化に着手。
- ・取締役会の諮問機関としての設置や評価結果の国土交通省への報告等を含む第三者評価委員会の枠組みの構築を進めるとともに、委員の選定など初回開催（本年7月頃）に向けた準備を実施。

(2) 損失計上・公表

- ・損失計上した案件について、守秘義務の解除やパートナー事業者との調整により公表可能となったものは、2024年度決算公表時より事業報告書において事業名及び損失計上額を記載する予定。
- ・なお、Exitした案件についても同様に守秘義務やパートナー事業者の意向に留意しつつ、適時適切にExit状況を公表する方針。

(3) 組織体制

- ・事業推進部の体制の見直し、プロジェクト管理部及び財務監査室への人員増強による組織体制強化を実施。
- ・事業性評価の強化のため、事業委員会等の支援検討・決定の場に不動産評価、需要予測等に知見を有する外部専門家を随時活用。

【財投分科会における指摘への対応】

- 2049年度より可能な限り早く累積損失を解消すべきとの指摘（2024年12月分科会）について、より着実かつ早期に収益が見込まれる都市開発・物流分野や、事業期間が短い操業段階（ブラウンフィールド）の案件に重点化することとしている。
- 全体ポートフォリオ管理の強化・改善、1件当たりの投資規模抑制による民業圧迫の回避が必要との指摘（同上）について、1件当たりの投資規模や国・地域当たりの投資規模について、総資産額に対する上限割合を設定し、適切な投資管理を実施することとしている。
- 意思決定層から現場まで、専門的かつ多様な視点が持ち込まれることがリスク管理において重要との指摘（同上）について、支援検討・決定の場に不動産評価、需要予測等に知見を有する外部専門家の活用や審査業務の経験が豊富な職員のリスク管理部門への配置換えなど組織体制の強化を実施している。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し④

➤ 会計検査院の検査報告「官民ファンドにおける業務運営の状況に関する会計検査の結果について（令和7年5月16日）」における指摘事項（資本コストや支援決定時の想定EXIT時期を延長した案件の状況など）への対応

- 会計検査院からは、「改善計画の最終年度の累積損益額が、産業投資の資本コストの額を大幅に下回っていた」といった指摘を受けているところであり、まずは改善計画に基づき、累積損失の解消を達成するため、より着実かつ早期に収益が見込まれる都市開発・物流分野に支援を重点化するなど、2024年12月に策定した経営改善策を着実に実施する。累積損失を解消した後、最終的には資本コストを上回る収益の達成を目指す。
- 令和6年度末時点において、まだExitしていない案件のうち、支援決定時よりもExit時期を延長している案件は、1件ある。当該案件は、工事の完了が遅れたものであるが、着実に累次償還と配当受領が進んでおり、引き続き、Exitに向けてモニタリングを強化していく。
- その他、
 - ・新規支援決定にあたっては民業補完に十分配慮して検討するとともに、政策性のみならず収益性にも配慮した支援を実施すること
 - ・Exitまでの期間が長期となることが見込まれる案件は、秘匿性に留意しつつ、必要に応じて適時に状況を公表すること
 - ・職員の離退職により支援業務の実施に支障が生ずることのないよう、適切に研修や引継ぎなどを実施すること
 等の指摘がなされているところであり、経営改善策も踏まえ、適切な業務運営に努めていく。

(参考資料)

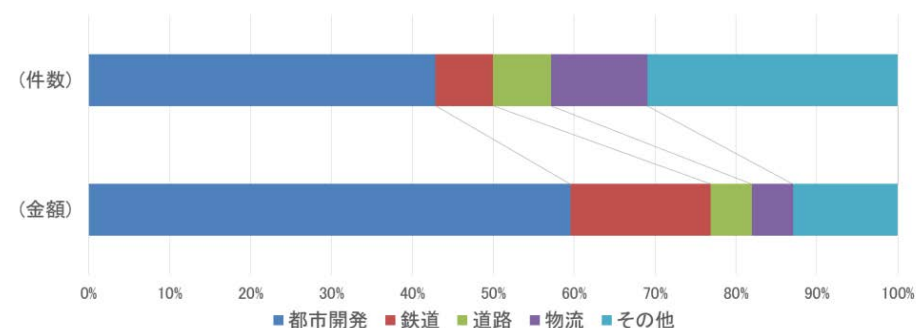
1. ポートフォリオの基本情報①

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

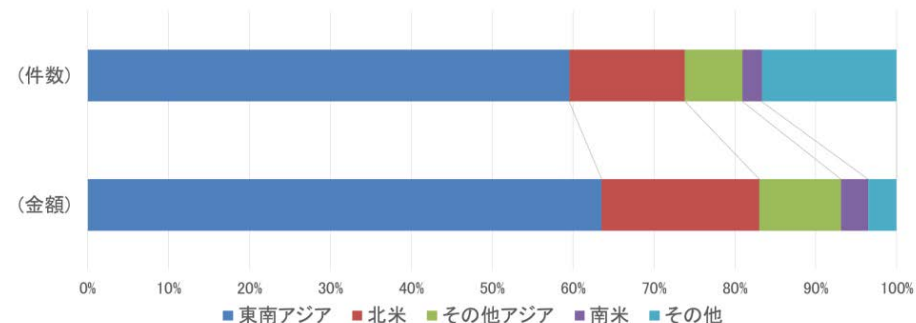
●投資の概要（2025年3月末時点）

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
全案件数	42件
出資件数	42件
出資残高（支援決定ベース）	2,928.0億円
出資残高（実投資ベース）	2,210.0億円
融資件数	5件
融資残高（支援決定ベース）	81.6億円
融資残高（実投資ベース）	79.3億円
投資金額・件数（累積）	
累計全案件数	44件
累計出資件数	44件
累計出資額（支援決定ベース）	2,979.4億円
累計出資額（実投資ベース）	2,829.5億円
累積融資件数	6件
累計融資額（支援決定ベース）	107.1億円
累計融資額（実投資ベース）	100.3億円
Exitによる回収額等＜累積＞	
Exit件数（含一部Exit）（注1）	7件
Exit案件への出資額（a）（注2）	585.8億円
Exitによる回収額（b）（注3）	299.2億円
回収率（b） / （a）	51.1%
平均Exit年数	4.25年
民間資金の誘発（呼び水）＜累積＞	
誘発された民間投融資額	6,079.4億円
うち出資額	4,949.5億円
うち融資額	1,129.9億円

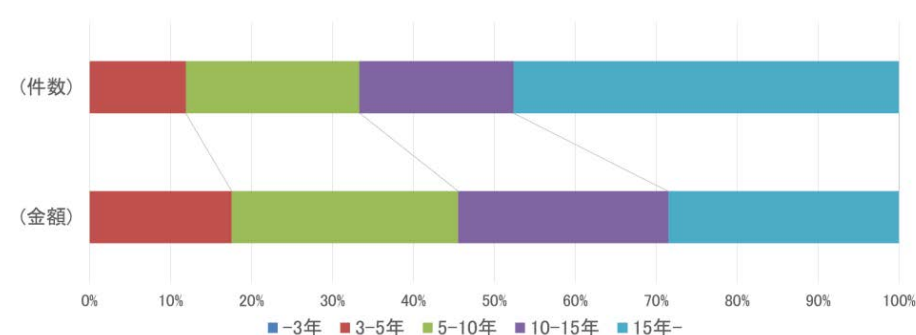
●出資残高（支援決定ベース）の内訳（分野別）



●出資残高（支援決定ベース）の内訳（地域別）



●出資残高（支援決定ベース）の内訳（想定Exit年数別）



- (注1) 出資額の一部の回収を含む。
 (注2) 回収した出資額の金額を記載。
 (注3) 回収した出資分の元本分 + 配当金・売却益・為替差益等の金額を記載。

1. ポートフォリオの基本情報②

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

● 回収率の内訳（出資先企業の総資金調達額別）

出資先企業の 総資金調達額	平均回収率（倍）	件数
～1000億円	1.52	(2)
1001億円～	-	(0)

● 回収率の内訳（実出資額別）

実出資額	平均回収率（倍）	件数
～50億円	1.52	(2)
51億円～	-	(0)

● 回収率の内訳（支援決定年度別）

支援決定年度	平均回収率（倍）	件数
2015～2020	1.52	(2)
2021～	-	(0)

● 回収率の内訳（分野別）

Exit案件の分野	平均回収率（倍）	件数
都市開発・鉄道	1.52	(2)

（注1）記載内容は一部Exit案件を除く。

（注2）個別案件ごとのJOINの出資額、回収額及び回収率については、共同出資者との契約に基づく守秘義務があるため公表できない。

1. ポートフォリオの基本情報③

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

●投資上位10先（支援決定金額ベース）の状況

1	アメリカ テキサス高速鉄道開発事業 テキサス州ダラス～ヒューストン間を結ぶ高速鉄道の開発 2015年11月支援決定。コロナ禍等の影響で資金調達が進まず、事業主体（テキサス・セントラル社）が債務不履行状態に陥っていたところ、2023年8月にアムトラック（全米鉄道旅客公社）が提携可能性を表明。しかしながら、JOINの債権回収に向けた道筋が不確実であったことから、事業主体への既往の出融資について、会計ルールに従って、2023年度に損失を計上（約417億円）。2024年11月に本事業への支援決定を撤回し、2025年1月、JOIN保有の社債債権を全額売却。また、2025年4月にJOIN保有の出資持分についても処分し、撤退手続きが完了。	417／409億円	6	インド ジャイプル等既設有料道路運営事業 インドにおける有料道路の管理・運営 2017年12月支援決定。三菱商事、NEXCO東日本及びJEXWAYとともに有料道路事業を運営。本邦企業初となるインドにおける有料道路運営事業への本格参入を後押し。本事業をきっかけとして、NEXCO東日本は現地法人を設立し、効率的な道路管理や利用者への質の高いサービス提供に関する助言等を実施。	67／127億円
2	フィリピン 総合インフラ運営事業 フィリピンにおけるインフラ運営事業（道路、上下水道、発電・配電、交通等）への参画 2023年2月支援決定。フィリピンのマニラ首都圏を中心に、有料道路、上下水道、鉄道、配電・発電等多岐にわたるインフラを運営する事業。三井物産とともに、J-SPC を通じてインフラ運営事業を行うMPIC社の株式を取得（取得したMPIC社株式の一部は傘下の道路会社（MPTC社）株式転換に償還済み）。本邦オペレータ企業との提携により、日本連合SPCを通じMPIC社及び同社の傘下企業に技術アドバイスを実施することで、本邦企業の事業参画機会創出及びフィリピンのインフラ整備・運営に貢献。	327／354億円	7	ベトナム ホーチミン・グランドパーク都市開発事業 ホーチミン市東部における分譲住宅の大型開発 2020年3月支援決定。三菱商事及び野村不動産とともに、ホーチミン市直轄のトゥードック市（旧ホーチミン市第9区）の約26haの敷地において、分譲集合住宅21棟（約10,000戸）、商業施設、公園等を整備・管理する事業。支援決定時点において、本邦企業にとって東南アジアにおける過去最大の取組であり、機構はその参画を後押し。	112／112億円
3	ベトナム ハイフォン大規模住宅都市開発事業 ハイフォン特別市における住宅等の整備 2023年1月支援決定。野村不動産、東神開発及び大成建設とともに、ハイフォン特別市の約23.9haの敷地において1,550戸の住宅等を整備する大規模都市開発事業。住宅開発事業の知見を活かした商品企画や施工品質管理を通じて野村不動産、東神開発及び大成建設が国内や海外で培ったノウハウを提供し、安心・安全かつ良質な住宅の整備・供給を実施。	249／240億円	8	インドネシア ジャカルタ都市圏複合都市開発事業 ジャカルタ都市圏における大規模複合施設の整備・維持管理 2022年12月支援決定。阪急阪神不動産とともに、ジャカルタ中心地区において3複合施設を開発・区分所有する現地事業会社に出資し、大規模複合施設を整備・維持管理する都市開発事業。阪急阪神不動産の公共交通機関へのアクセス改善や街並み整備のノウハウを活用し、周辺歩道や地下道を整備しウォーカブルなまちづくりを行うことで、深刻な交通渋滞を抱えるジャカルタにおいて公共交通の利用を促進し、都市問題の解消に貢献。	107／108億円
4	インド エネルギー輸送・供給網整備事業 インドにおける都市ガス事業・自動車等へのガス供給及び関連インフラの整備 2021年12月支援決定（2024年4月に追加支援決定）。大阪ガス、住友商事及び鴻池運輸とともに現地のSPCへ出資し、当該SPCの傘下企業を通じ、インド南部を中心とした12地域及びインド北中部を中心とした7地域の合計19地域により構成される事業エリア（事業エリア総面積は日本の国土の約9割に相当する約320,000km ² ）において、ガスの調達、貯蔵、輸送及び供給を一貫して行う事業。日本企業が有する都市ガス事業ノウハウのインドへの展開を後押しし、インドにおいて低公害・低炭素燃料である天然ガスの供給及び利用拡大に貢献。	177／168億円	9	ブラジル 都市鉄道整備・運営事業 ブラジル国内における都市鉄道事業の整備・運営 2015年12月支援決定。三井物産・JR西日本とともに出資・参画してきたところ、コロナ禍や治安の悪化による需要低迷やリオ州政府によるコンセッション契約に基づく営業補償金の不払いによって、現地の事業環境が著しく悪化。日本政府からも累次にわたり、リオ州政府やブラジル連邦政府に対して善処を求めてきたが、しかるべき対応が得られず、日本企業連合として撤退を余儀なくされたことから、2023年度に損失を計上（約81億円）。	81／99億円
5	インドネシア ジャカルタセントラルパーク都市開発事業 ジャカルタにて同国最大級の複合商業施設の運営・維持管理 2022年10月支援決定。阪急阪神不動産と共同出資するJ-SPCにて、西ジャカルタ市ボドモロシティ地区において運営されるインドネシア国内最大級の商業施設セントラルパークショッピングモールの維持管理に参画する都市開発事業。開業から10年以上が経過したセントラルパークの大規模修繕工事、維持管理業務において、阪急阪神不動産の持つノウハウを提供し、長期間にわたり価値を生む街づくりを支援。	148／146億円	10	インドネシア ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業 ジャカルタ中心地区における複合施設（ホテル・商業施設・オフィス）の管理・運営 2019年5月支援決定。海外での複合施設等の管理・運営に初めて参入する阪急阪神不動産とともに、対象施設の管理・運営を実施中。2019年より対象施設と隣接するMRTの新駅と接続性向上のための整備計画を策定。公共交通利用を促進し、交通渋滞の著しいジャカルタの都市問題解消解決への貢献を目指す。また、MRT第2期の建設に合わせた地下街整備計画もあり、当該分野における本邦企業の事業展開の拡大を目指す。	83／81億円

（注1） 2025年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。尚、支援決定額及び実出資額については、支援決定時及び投資時それぞれにおける為替レートにて円表示。
（注2） テキサス高速鉄道事業については、支援決定金額・実出資額の中にプットオプション付与に伴う出資額及び立替金を含む。

（注3） 上記の10先で機構全体の支援決定金額の62.9%を占める（すでにExitした投資先は除く）。
（注4） 記載内容は非公表の投資先を除く。
（注5） 記載内容は一部Exitにより回収済の投資額を含む。

- ・ 2024年度における新規投資案件は、なし。
- ・ 2024年度におけるExit案件は、なし。
- ・ 2024年度における一部Exit案件は、4件。一部Exit案件のうち3件は、事業の進捗状況を踏まえ、JOINの出資金を減資することで一部Exitを行ったものであり、事業継続中。なお、このうち2件については、過年度にも一部Exitを実施している。

※一部Exit案件については詳細非公表。

エコシステムへの貢献

- ネットワーク構築による案件発掘や民間企業の海外展開の促進
国内外の政府機関や有力企業等と累計32件の協力覚書の締結を通じ、グローバルネットワークを構築。
支援対象地域の拡大・深化及び海外における情報収集体制・案件形成機能の強化を図るべく、在外拠点を持つ公的機関や在外公館との連携を強化。これらにより、案件発掘、民間企業の参入環境整備、企業マッチングを行い、民間企業の更なる海外展開を促進。
- 海外事業経営者の育成
これまで44件の支援決定事業に対し、民間企業のべ91社の海外事業参入を促進するとともに、民間企業65社からの取締役等人材の派遣を通じた、海外事業経営者育成に貢献。
- セミナー開催による民間企業の海外進出機会の創出
国内外の政府関係者、学識者、インフラ分野の企業リーダー等を招聘したインフラセミナーを、設立以来5回実施。また、国土交通省と連携して地方企業や中堅・中小企業の海外展開支援に向けたセミナーや各都道府県東京事務所向けセミナーを実施するとともに、地方自治体主催のセミナーに参加するなどして、JOINの支援制度の周知に注力。

その他の政策目的の達成状況

- 環境・社会への貢献
 - ・インドエネルギー輸送・供給整備事業により、我が国の都市ガス事業ノウハウのインドへの展開に貢献する事業に対する支援を実施。
 - ・米国における化学品物流事業により、我が国の半導体・デジタル産業サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の維持・向上等に貢献する事業に対する支援を実施。
 - ・ベトナム ハイフォン大規模住宅都市開発事業により、我が国の住宅開発事業の知見活かした商品企画や施工品質管理を行う大規模な住宅等の整備・運営事業に対する支援を実施。
 - ・インド ウジャイン等州道運営・管理事業により、我が国の道路運営に関する技術・ノウハウのインドへの展開に貢献する事業に対する支援を実施。

4. ファンドの諸経費の状況

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	累 積 ^(注2)
人件費	896.4	934.5	851.0	828.5	869.6	8,018.1
調査費・業務旅費 等	193.6	214.8	237.6	195.9	1,138.4	3,926.8
家賃・水道光熱費 等	155.6	155.7	156.1	155.9	157.9	1,435.8
租税公課	704.9	726.7	1,045.5	1,039.8	1,068.7	5,832.9
その他 ^(注1)	257.0	251.2	351.7	378.8	604.3	3,042.8
合 計 (a)	2,207.5	2,282.9	2,641.9	2,598.9	3,838.9	22,256.4
総資産額 (b)	153,059.2	157,671.8	223,198.5	203,446.3	210,208.5	
経費・総資産額比率 (a/b)	1.4%	1.4%	1.2%	1.3%	1.8%	
出資残高 (c)	107,567.8	134,147.3	164,215.6	233,779.1	220,997.2	
経費・出資残高比率 (a/c)	2.1%	1.7%	1.6%	1.1%	1.7%	
【参考】						
支援決定金額 (d) ^(注3)	40,160.0	25,080.0	53,150.0	36,711.0	10,500.0	255,960.0
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.1	0.1	0.0	0.1	0.4	0.1
支援決定件数 (e) ^(注4)	2	8	8	6	1	56
経費・支援決定件数比率 (a/e)	1103.8	285.4	330.2	433.2	3838.9	397.4
役員数 (単位:人)	9	9	9	8	9	
従業員数 (単位:人)	57	63	59	61	60	

(注1)「その他」には通信費、顧問弁護士への報酬、事務用品費、消耗品費、減価償却費等が含まれる。

(注2) 累積額は、機構設立時点の2014年度からの値。

(注3) 融資案件及び一部非公表を除く。

(注4) 融資案件を除く。

■ 代表取締役社長 武貞達彦



< 経歴 >

- ・1984年 三菱重工業株式会社入社
- ・1995年 株式会社日本輸出入銀行（現 国際協力銀行）入行
- ・2013年 株式会社国際協力銀行 アジア太平洋地域統括
- ・2014年 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
執行役員 事業推進部長
- ・2017年 株式会社国際協力銀行 常務取締役
- ・2020年 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
代表取締役社長（現職）